

# 予算額と決算の混在で、効果額が水増し？

※ 数字は、平成28年度のもの

報告書

財政効率化効果額【経済効果】 = ~~1,141~~ 億円/年

大阪市の歳出額【実績値】 - 4特別区の歳出額【理論値】 = 1,141億円

約6,615億円

約5,474億円

大阪市の予算ベース

全国市町村の決算ベース

決算ベースに合わせると…

507億円減少

大阪市の歳出額【実績値】 - 4特別区の歳出額【理論値】 = 634億円

約6,108億円 **決算**

約5,474億円

# 府に移管される事務が除かれていなかった！？

※ 数字は、平成28年度のもの

大阪市の歳出額【実績値】 - 4特別区の歳出額【理論値】 = 1,141億円

約6,615億円

約5,474億円

大阪市の予算ベース

全国市町村の決算ベース

公債費・扶助費

大都市事務

政令市事務

府移管事務

- ・大学(147億円)
- ・病院(113億円)
- ・消防(371億円)
- ・下水(330億円)ほか

合計: 1,091億円

特別区で実施される事務

大阪市の歳出額 6,615億円

- 府移管事務分 1,091億円

- 4特別区の歳出額 5,474億円

50億円

予算

※ 決算: 1,079億円

財政効率化効果額 !?

# 予算・決算、府移管事務問題を是正すると、マイナス効果に！

※ 数字は、平成28年度のもの

## 報告書

財政効率化効果額【経済効果】 = ~~1,141~~ 億円/年

### ① 大阪市歳出額を決算ベースにすると

【予算】6,615億円 → 【決算】6,108億円 (507億円減)

### ② 府移管事務を決算ベースで減額すると

【決算】6,108億円 - 【府移管事務】1,079億円 = 5,029億円

大阪市の歳出額 - 4特別区の歳出額 = ▲445億円

5,029億円

5,474億円

マイナス効果！

# 1,000億円/年の財政効率化は非現実的！？

歳出予算 /H30年

1兆7771億2600万円

(参考) 大阪市「平成30年度当初予算について」  
「特別区素案」

特別区設置により庁舎等の初期投資がさらに560億円、運営費が毎年40億円必要。削減は現実的に困難。

特別区の設置には、330名の増員が必要となっており、削減は、現実的に困難。

経済効果を生むための投資であり、削減できない。

都市制度の変更によって、削減できるものではない。

## うち大阪市独自事業

敬老・福祉パス	75億
幼児教育無償化	57億
こども医療費助成	90億
塾代助成	26億

合計 230億円

住民サービスの維持が前提にあるため、削減できない。

行政施策経費 2840億2100万円

人件費 2992億4100万円

投資的経費 1533億9500万円

扶助費 5701億9600万円

公債費 2801億5400万円

特別会計繰出金等 1901億1900万円